

摂津市議会

文教上下水道常任委員会記録

平成29年11月27日

摂津市議会

目 次

文教上下水道常任委員会

11月27日

会議日時、場所、出席委員、説明のため出席した者、出席した議会事務局職員、審査案件 -----	1
開会の宣告 -----	2
委員会記録署名委員の指名 -----	2
請願第2号の審査 -----	2
請願紹介議員説明（野口博議員）	
質疑（安藤薫委員）	
理事者説明（末永上下水道部参事）	
理事者への意見聴取（三好俊範委員、安藤薫委員）	
採決 -----	13
閉会の宣告 -----	13

文教上下水道常任委員会記録

1. 会議日時

平成29年11月27日(月) 午後0時58分 開会
午後1時47分 閉会

1. 場所

第二委員会室

1. 出席委員

委員長 水谷 毅 副委員長 安藤 薫 委員 藤浦 雅彦
委員 檜村 一臣 委員 三好 俊範 委員 嶋野浩一郎

1. 欠席委員

なし

1. 説明のため出席した者

上下水道部長 山口 猛 同部理事 石川 裕司
同部参事兼経営企画課長 末 永利彦
同部参事兼料金課長 林 彰彦
水道施設課長 樫 本 宏 充
下水道事業課長 江 草 敏 浩

1. 説明のため出席した議員

請願紹介議員 野 口 博 請願紹介議員 増 永 和 起

1. 出席した議会事務局職員

事務局参事兼局次長 岩見賢一郎 同局総括主査 香山 叔彦
同局書記 渡 部 真 也

1. 審査案件

請願第2号 北摂で一番高い上下水道料金の引き下げを求める請願

(午後0時58分 開会)

○水谷毅委員長 ただいまから文教上下水道常任委員会を開会します。

本日の委員会記録署名委員は安藤委員を指命します。

請願第2号の審査を行います。

紹介議員から説明を求めます。

野口議員。

○野口博議員 私のほうから、請願第2号、北摂で一番高い上下水道料金の引き下げを求める請願について、その趣旨説明をさせていただきます。

最初に少しお断りをしておきます。趣旨説明の北摂各市の1か月の料金についてですが、署名を集める当初の時点で、大阪府の府市町村課の資料を照査していただきましたので、少し現在の北摂各市の料金とは差が出ています。ちなみに、現在、北摂で最も低いのが豊中市であり、1か月の料金はお示ししています3,846円が変わりませんが、現在の状況では、北摂で最も低い豊中市と比較すると、本市の場合、1.29倍高いという関係になっています。

それでは、趣旨説明の1点目として、本市の財政状況と水道会計の状況からしても、引き下げ努力を行うべきだという点について説明をさせていただきます。

この間、昨年度の決算について審査が行われました。その結果、本市の基金、貯金は、前年度に比べ3億円減少したとはいえ、143億円という基金があるということ、また、自治体としての運営に必要な財源に対して、税金など自前の収入でどのぐらい賄えますかという指標が大阪府下で一番高いということで、財政力は府下一番だということでもあります。

そして、水道会計は、ご承知のとおり、公営企業であります。この15年間連続

して黒字を記録しています。その結果、担当部長は、使い道はあるとおっしゃっていますが、32億円の現金預金を持っています。昨年度、18億円を長期間の定期預金し、利子を得ようと計画をしましたが、やめたわけであります。

本市は、この間、北摂で一番高い状況が続いていますが、今日の財政状況を皆さんにお話ししますと、摂津市も、将来を考えたなら簡単に引き下げできないかもわからんけれども、将来へのお金をきちんと計画した上で、少しでも市民に還元し、負担を軽くすべきではないかというご意見がいつも返ってきます。

今回、来年4月から、ご承知のとおり、大阪広域水道企業団が、府下市町村への供給単価を1立方メートル当たり3円値下げすることになりました。本市としては、2,115万円の費用が減少することになります。この財源も活用して、ぜひ市民の負担軽減を検討すべきだと思います。

2点目は、市民の暮らしの状況からしても引き下げを行うべきだという点であります。

先日いただいた平成28年度市町村税課税状況調べの一覧表では、働いている人の平成27年度の年間平均所得金額が、本市は大阪府下では市の段階で見ますと、門真市、泉南市、大東市、松原市、泉佐野市に続いて下から6番目であります。北摂で最低で295万9,000円となっています。大阪府下で一番高いのが箕面市で399万5,000円、2番が豊中市で390万5,000円、本市とは100万円ほど差があります。大阪府下で2番の豊中市が北摂で一番安い料金となり、府下で下から6番目の本市が最も高い料金という状態を放置していいわけではないと思っていま

す。

今ご承知のとおり、貧困と格差がどんどん広がり、この間、1997年と2012年を比較しますと、民間での正規職員は130万円減り、非正規社員は逆に711万円ふえる中で、年収300万円未満の働く貧困層が今では全体の6割近くまで広がってきています。ちなみに、摂津市の働く人の年間所得金額は、平均で、1997年度に比べ、現在66万5,000円減っています。暮らしがどんどん大変になってきています。ぜひ料金の引き下げに向けて、最大限の努力を行うべきだと思います。

8,018名の皆さんの署名に託された北摂で一番高い水準から脱してほしい、暮らしを守ってほしいという思いをぜひ受けとめていただき、この請願に賛同いただきますようお願いし、説明とさせていただきます。

○水谷毅委員長 説明が終わり、質疑に入ります。

質疑はございませんか。

安藤委員。

○安藤薫委員 それでは質問させていただきます。

今ご説明をいただきました、財政状況の点から、それから、同時に、市民の暮らしの状況から、二つの観点から引き下げが必要だということでの請願の趣旨説明でございました。

昨年の市長選挙のときにも、水道料金を引き下げてほしいという声もたくさん出していたわけですがけれども、8,018名の市民の方々の賛同される署名もつけられているということでもありますので、この署名を集められる中で、市民からどのような声が出ていたのか、具体的にどんな経緯や経過があったのか、その点、少しご紹介い

ただけたらと思います。

○水谷毅委員長 野口議員。

○野口博議員 そうしましたら、署名をする中での市民の皆さんの反応についてご質問であります。2月か3月ぐらいから団体としては署名に取り組んだところがあります。春などはぬくいですので、複数以上並んで署名に応じていただくというそういう場面もありましたけれども、一番反応として強いのは、近隣から来られた方々が、最初の水道料金、下水道料金、2か月に1回請求がありますけれども、この請求金額を見てびっくりしたという反応が一番多いです。ある方は、メーターが壊れていると思って、市役所に電話して、漏水をチェックしていただいたということをお聞きいたしましたし、何人か、この料金が何かの間違いじゃないかと思い、電話をしてチェックして、来ていただいて、見てもらったという、こういう反応もありました。

昨日も、地域を訪問してみましたら、この間、団体として署名に取り組んで来ますので、そろそろ、あの署名はどうなりましかと質問を受けまして、きょうの昼から所管の委員会で審査されますよというお話をしておりました。

全体的なご意見の中には、当然、黒字だけれども、単純には引き下げはできませんよというご意見の方もおられましたけれども、今回の署名の趣旨としては、やっぱり安ければいいという問題じゃなくて、僕の気持ちとしては、いわゆる暮らしが大変になっています。財政力、市民の暮らしを比較しても、やっぱり暮らしを守るという立場でぜひお願いしたいというレベルの話だと思っていますので、そういう反応などがこの間ありましたのでご紹介させて

いただきます。

○水谷毅委員長 安藤委員。

○安藤薫委員 私も、市民の方から、家族や親戚が他市にいて、その方との水道料金との差にびっくりされるということで、何とか下げてほしいというような声をたくさんお聞きしてきたわけです。

財政状況からいって、本市の今の財政力にしても、基金残高にしても、過去最高というような状況の下で、水道関係も、今ご紹介いただきましたように黒字が続いています。しかし、一方で、この文教上下水道常任委員会の審議の中では、やはり水道というのはライフラインとして非常に重要な設備であって、施設面では老朽化が進んでいると、耐震化も進めていかなければならないという観点から、将来を見越した設備の更新も必要だというような説明もされてきているわけです。加えて、水道と下水道というのは、地方公営企業ということで、一般の行政事務とは財政を分離して、独立採算で経営をしていくというのが基本だというようなことでの議論もされているところであります。

今も野口議員からもお話がありましたように、とにかく低ければ、安ければいいんだというようなことではないとは思っておるわけですが、公営企業としての独立採算でやるべき中にも、やはり地方公営企業法の中の理念として、住民の福祉の増進を図るというものが明記されているわけです。安定的で、そして安心できる水道の水をより低廉に供給していくということ、それが非常に求められているというふうに思っておりますが、その点はどのように紹介議員は思っておられるのか、お聞かせください。

○水谷毅委員長 野口議員。

○野口博議員 お答えさせていただきます。

個人的には、昨年も議会場でそういう問題について質問させていただきましたけれども、市民から見れば、企業会計等を含め、いろんな会計がある中で、しかし1本の財政ですから、財政状況がよければ、やっぱりその分は還元してほしいというようなものはそのとおりでと思っています。

お話にありましたように、企業会計は基本的に住民負担を原則としておりますけれども、以前お話ししました茨木市でも、財政がしんどいときに、暮らしもしんどいときに、税金から水道会計に数億円出しまして、基本的な施設の改修を行ったということもありますし、

全体として、下水道管、水道管、そして、その中で耐震化の問題も大きな課題になりますけれども、先日、ご承知のとおり、いただいた資料を見ますと、大阪府の府営水が大阪広域水道企業団の供給単価につきまして、来年4月から1立方メートル当たり3円安くなると、摂津市の場合は、同じ市なのに2,100万円ほど安くなりますという中での説明文書をきのう見とったんですけれども、企業団としても毎年単年度黒字でずっと推移していますけれども、累積としてはまだ赤字があるわけです。そんな中で、今回、平成41年までの間に、この3円値下げしましたら171億円減収になるけれども、その分については企業債を増発して、毎年の会計を黒字として進めていきますよという、こういう努力をしながら、市町村に対する負担軽減を図るといいう取り組みも行っていますので、そういう取り組みも含めて、やっぱり財政問題については、市民の暮らしの実態と照合しながら、最大限努力を、汗を出して努力して

いただくということが当然だと思っています。

○水谷毅委員長 安藤委員。

○安藤薫委員 先ほどの趣旨説明の中でも、財政力で言えば、摂津市は大阪府下でも非常に豊かな財政力があるけれども、市民の課税状況調べの中でいきますと、市民個人の収入というのは大阪府下でも非常に低い状況にあると。一方で、摂津市よりも非常に高い個人の収入のある自治体、北摂7市で、この日々に欠かせない水道、下水の料金が摂津市よりもうんと安いというような状況というのは、これ、やはり注目しなければならない問題だというように思います。

そして、独立採算の公営企業会計であるとしても、地方公営企業という理念のそこには、やはり住民の福祉の増進という大前提を支えていくという、その立場から、安定的で効率的な経営を進めていくというのが地方公営企業の原則であるという点から考えても、今の水道事業会計の状況、それから市民の暮らしの状況からいきますと、請願者と請願紹介議員がおっしゃられるように、私もこうした値下げというのは、自治体として前向きに検討していくというのは当然のことだと思います。そのように感じました。意見を申し上げておきたいと思います。

○水谷毅委員長 安藤委員の質問が終わりました。

次に、理事者に意見聴取を行いたいと思いますが、異議ありませんでしょうか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○水谷毅委員長 暫時休憩します。

(午後1時13分 休憩)

(午後1時14分 再開)

○水谷毅委員長 休憩前に続きまして再

開します。

請願第2号についての理事者への意見聴取を行います。

末永部参事。

○末永上下水道部参事 理事者への意見聴取という形で述べさせていただきます。

8,018名の署名運動ということでお伺いしました。その中の水道事業、下水道事業、今、公営企業会計で実施しておるところでございますが、上下水道経営は、上水道、下水道ともに独立採算形態でちやくちやくとやっておるところでございます。

先ほど来からお話があります上水道事業につきましては、料金単価については、給水原価、主に設定させていただいておりますが、現在は単年度黒字を計上しております。今後の設備投資などに、現在、保持しております留保資金の補填することにより資金が枯渇することも想定しております。

水道事業の経営の根幹である給水収益は、本年度2,173万6,960円減少となっております。過去の経緯を見ましても、年々減少傾向というところが、施設器具等の減少によって減少になっておるところであります。しかし、日進月歩で進化する水道器具の影響に、今後とも減少する傾向を見込んでおり、ことし7月から大口需要家のほうの減少、大きく減少を見込んでおるところでございます。

あと、下水道事業につきましては、下水道事業の特別会計を設置して、本年度、平成29年4月から企業会計上の経理を進めておるところでございます。

下水道事業につきましても、原則は独立採算制、原則は歳出を賄うだけの歳入を確保することが必要でございます。下水道事業の主な歳入としての下水道使用料、一般

会計繰入金、国庫支出金、起債がありますが、国庫補助金と起債につきましては、工事費にかかる財源について、下水道使用料と一般会計繰入金の維持管理にかかる経費を確保する必要があります。ただ、下水道事業につきましては、雨水公費、汚水私費という原則がございます。汚水にかかる経費につきましては、収支均等を図るために、一般会計によって今、補填しているような状況でございます。

ただ、摂津市の場合、公債費の比率がかなり高く、最終的な経費としては、大きな削減が、公債費の分で削減することが困難な状況でございます。その点から、収支、下水道事業のほう、経営のほう、かなり厳しい状況でございますが、さらに、下水道事業のほう、下水道事業が始まってもう50年がたとうとするところから、管渠の改築更新にかかる費用が今後とも増加する見込みでございます。

その中から、下水道事業、平成29年度より、地方公営企業法の適用により企業会計方式を導入して、従来の歳入歳出のほか、資産や負債について、見える化というか、複式簿記というか、計上しているところがございますが、また、今後、平成30年度に下水道ビジョン・下水道経営戦略を策定して今後の見通し、一般会計繰入金の状況を踏まえて、今後とも適正な下水道使用料の水準を設けていきたいと。下水道事業につきましても、現在のところ料金改定は困難な状況と考えているところです。

以上でございます。

○水谷毅委員長 説明が終わりました。

この際、質疑がありましたらお受けします。

三好委員。

○三好俊範委員 水道料金を下げるとい

うことで、少しお伺いしたいんです。

この前の文教上下水道常任委員会でもお伺いしましたけれども、この独立採算をとっている現在の段階では、今は現状黒字です。2億円近く、一種、少し黒字だというように聞いていますけれども、来年にはもう1億円外になってしまうと。平成31年には赤字ですかね、転落して、平成36年にはもう破綻になってしまうというように、たしか、前の委員会ではお伺いしたんですけれど、現状の独立採算は、もう中長期的に考えれば、もう現状、暗い未来しかないというように僕は考えているわけですが、そうなってくると、いつかは税金をほかのところから投入しないといけないというように思います。

暗い未来しか見えない段階ですけど、現状、この水道料金を下げるといような請願をいただいていますので、下げるためにはどの程度の予算が必要なのか。それは、今後のことを考えて、今がよければそれでいいということも確かにあるかもしれないんですけど、皆さんの生活がかかっていることですので、水道料金というのはライフラインです。ただ、1回下げたことは、また上げるというのは厳しくなってくることでして、それをずっと未来永劫続けていかなければ全く意味がない話だと思うんですけど、そういった点からも、続けていくことが、1回下げてしまっ、どの程度予算が要るかということと、それを続けていけるのか。前、お聞きしたときに、予算も全然足らないと、耐震化の工事が今やっていかないと、大きな大災害があったときに、水道管が破裂して、それこそライフラインがとまってしまうというようにも聞いておりますけれども、そのことも踏まえまして、今下げるのがどの程度

得策なのかということ、理事者の方にお伺いしたいと思います。可能性として、できることがあるかどうか、考えれば、税金をどの程度、ごめんなさい、何回も繰り返しますけれど、どの程度投入すれば、そして、それを未来的に続けていくことができるのかどうか、お聞きしたいと思います。○水谷毅委員長 答弁を求めます。

末永部参事。

○末永上下水道部参事 三好委員からご質問がございました、水道料金を今どのような状況、ただ、今回、三好委員もおっしゃっているとおり、耐震化の度合いというような、前回の委員会でもご説明させていただきましたが、耐震化の状況がかなり、北摂でも、全国的に、大阪でも耐震化の率が低いと。一つ考えられるのは、そのスピードでございます。今、耐震化が、施設更新が、まず浄水場の配水池及び基幹管路というところで、その投資の部分をどれだけのスピードで行うかというのが一つの考え方でございます。当然、施設更新をすれば、減価償却費等々も加算されるような状況でございます。ただ、その部分を三好委員もご懸念されていると思いますが、そのスピードを落とすということは、本市の将来に当たって、しんどいと思われま。北摂地域においても、現在でも耐震化率はかなり低い状況の中で進めていくのはどうか。その中で、現在、平成29年、このまま、前回もお話ししました平成32年度で単年度赤字が出ます。平成39年には累積欠損が出ますと。その平成39年の時点で累積欠損、単年度、当然、単年度収支は赤字でございます。その中で、平成39年度で、今の長期計画の中で、累積欠損が約3億円ということを考えて、現状でございますが、それから累積欠損ですので、

どんどんふえていくと。起債をこの時点でふやせればもっとふえるというような状況で、今の事業計画の中では約3億円の累積欠損が発生する。どんどん、またふえていくというような状況が発生しておりますので、その辺を含めまして、できるだけ累積欠損を発生させないような経営をしてみたいというように考えておるところでございます。

以上でございます。

○水谷毅委員長 三好委員。

○三好俊範委員 中長期的に考えると、今は黒字ですけど、厳しい状況しか見えないこの摂津市の水道事業というふうに、僕、お聞きして。

確かに、水道料金は高いと思うんです。僕の家も4大家族で、先ほど申し上げられていた、ついこの間まで、僕も年収300万円ぐらいの家でしたから、かなりしんどい状況でした。正直、1万円ぐらい、水道料金が来て、結構しんどかったですけれども、ただ、僕も子どもがいますし、その子どもたちにもっと大きな負担を強いるぐらいでしたら、今の段階で、ある程度食い止められる。計画的にいろいろ考えて上で下げる案があれば、それはもちろん下げてもらったほうがいいと思うんです。やっぱり、水道料金というのはかなり、毎月、毎月かかってくるお金になっていますから、いいと思うんですけども、ただ、それがずっと未来、子どもとか、その孫とか、もっと大きな負債を、今がよかったとしても、抱えるようであれば、それは市の政策としては、方向性は違うのかなと思っています。

ですので、現段階では水道料金の引き下げというのは少し厳しいのではないかなと思っています。意見として最後申し

上げて、終わらせていただきます。

○水谷毅委員長 三好委員の質問が終わりました。

ほかに質疑はございますか。

安藤委員。

○安藤薫委員 理事者の方がせっかくお越しですので、この間の決算の審査等々でも議論をしてまいりましたけれども、改めてお聞きしておきたいと思います。

きょう、8,018筆の賛同の署名をつけて出された請願であります。まさに、市民の率直な、生活の中から出てくる声が議会のほうに向けられてきていると、市民の声を市政に反映させていくという点で、議会の役割が、今、本当に試されているなどというふうに、改めて責任も痛感しているところでございます。

そんな中で、摂津市の水道事業会計が、非常に安定的な、今は経営状況であるというのが、これまでも、安全で安定的で、そして低廉な水道を市民に提供するために、いろいろ努力をしてきていただいたということは、十分評価しております。加えて、大事なことは、財政と将来、そして今の市民の生活をどのように見て、どのように支えていくのかというような点の観点は今求められているのではないかなというふうに思うんです。

それで、水道料金のこれまでの改定を少しさかのぼって見てみますと、平成19年に、下水道のほうは5.5%引き上げられましたけれども、上水道のほうは2.41%ほど、4%ぐらいですかね、2.4%ほどの引き下げがなされました。それから、平成22年には、基本料金の細分化等々、使用量の少ないご家庭に対して負担軽減をするという措置を図られました。平成19年度、平成22年度、恐らく、摂津市の

全体の財政状況からいったら、今よりも厳しい状況にあった中だったと思うんですけども、その平成19年度、平成22年度、引き下げを決断されたときの理由、そのときはどのように説明をされていたのか、少し振り返ってご説明をいただけたらと思います。

○水谷毅委員長 答弁を求めます。

山口部長。

○山口上下水道部長 それでは、私のほうから、平成19年度、それから平成22年度のこの2回の引き下げの経緯と申しますか、このあたりについてご答弁申し上げます。

平成19年度以前に、これは委員会でもご指摘いただいていたと思うんですけども、下水道料金、3年、3年ということで、2回値上げがあったと。それで、また次の値上げがあるということで、あのときは六千何筆ですかね、たしか、署名をされて、また請願をされて、そういう状況をつくられたというようなことを、本会議の中で、野口議員のほうからお伺いをしたと思います。

その平成19年度のときに、もともとは、下水道はもう少し改定率を高くしようと考えて、5.5%だったんですけども、やはり請願も出された中で、当時、下水道はまだ官庁会計方式で、公営企業法は適用してはおりませんでしたけれども、一応、準公営企業ということで、同じといえば、構造的には同じような形になりますので、それとの、下水道料金の改定率を下げるかわりに、上水料金も下げて、そして、値上げということについてはいいんですけども、上水、もう少し何とかならんかという中で、2.41%という数字が出てきたというふうに記憶をいたしております。

なぜ2.41%なのかというのは、恐らく、これにつきましては、私もそのときの詳しい状況はよく存じてはおりませんけれども、下水道のプラス5.5%との兼ね合いであったんだろうと思います。当時、水道としまして、2.41%の明確な根拠というのは、正直申し上げて、なかったのかなというふうに思います。当時の議事録を見ていただいても結構かと思えますけれども、恐らく、当時の担当者の答弁の中で、2.41%の根拠は何かということを知られたと思います。それを見ていただいたら、恐らく、明確な積算的な部分についてはなかったと、なかなかしんどいということであったと思います。

2.41%引き下げることによって、年間の水道料金の原価にしましてですけれども、当時の原価、当時の平成19年度ですから、平成17年度の決算をベースに多分議論をされておったように私は記憶いたしておりますけれども、2.41%、これは階層全て、押しなべて全体の原価を2.41%下げることによってございますから、年間にして大体5,730万円という積算であったと思います。5,730万円ですから、それから10年間で約5億7,000万円の全体としての水道料金というのは還元はされておったのかなというふうに思います。

それと、平成22年ですけれども、これにつきましては、かねてより大阪府水道部、これは用水供給事業と工業用水事業、この二つをやったんですけれども、これが大阪市を除く42市町村とともに、平成23年4月1日から、一部事務組合である大阪広域水道企業団に移ると言いますか、変わるということも踏まえて、一定のやはり値下げというようなことをしようじゃな

いかということで、値下げはされたんですけれども、当時、大口需要家のところを、今もちょっと問題になっているところなんですけれども、漏水事故がございました、たしか。そのときに、大体、そこは年間、大体平均、今にして、大体24万トンぐらいお使いかなと、詳しい状況はもうこれ以上、企業情報ですので言えませんが、それが、やっぱり多いときについては50万トンぐらいの水量となって漏水しておったということで、それを平成22年の3月に直されました。それは、水道料金にしまして、当時1億以上、非常に高い位置で使われますので、高い階層使われますので、その分が相当な減収になるということも含めて、平成22年のときにつきましては、1%ですけれども、何とか、2,000万円、原価にして2,000万円の値下げをするということで、それとあわせて、平成19年度の5億7,000万円と含めて、今年度までで大体7億円余り、7億1,000万円、2,000万円程度が原価を落として、水道料金の値下げという形で還元されておるのかなというふうには思っております。

以上でございます。

○水谷毅委員長 安藤委員。

○安藤薫委員 やはり、安定的に、将来にわたって、安全でおいしいお水を市民みんなにきちんと提供していかなければいけない。その責任というのは非常に重いものがございますから、経営方針にしても、計画にしても、より安全に、慎重には慎重を期して計画を立てて進めていくと、よくわかるんです。これが民間企業であれば、さらにそこに利益の上乗せをしていくということになっていくわけなんですけれども、やはり水道というのは市民の暮らしを

支えていくための基本であり、ライフラインであり、福祉の増進には欠かせないものということから、地方公営企業の中で福祉増進という大前提が設けられている。

これまで、摂津市の水道の料金の改定の中でも、もちろん14%、今から16年ぐらい前には14%ぼんと引き上げられた時期もありました。しかし、平成19年、平成22年には、いろいろなことはあったけれども、市民の生活の問題、それから下水道の特別会計のほうで、非常に累積赤字となっていて、3年に1回、15%ほどの値上げをしなければならないという計画が進められようとしている中で、市民から、値上げをやめてほしいという、6,000筆を超す請願が出されてことも受けて、下水道料金の値上げ幅を15%から5.5%に圧縮しながら、それでもまだ負担が大きいということで、なかなか根拠を見出すのは当時も難しかったというふうにご答弁がありましたけれども、それでもバランスをとって、水道のほうを少しでも下げられる余地があるならということからの2.41%の値下げだったのかなというふうに私は理解するんです。

それから、平成22年についても、府営水が約、単価10円ほど引き下げられ、10円丸々市民の皆さんの水道料金の引き下げには充てられないけれども、やっぱり市民の暮らしを考えたときに、少しでも値下げをするべきだというようなことで、特に、水量の少ないひとり暮らしのお年寄りであるとか、低所得者の方々に対する引き下げを敢行された。当時、平成22年、当時の水道部長が、この値下げの条例の提案をされたときには、本市の水道料金、値下げできる状況ではありませんが、昨今の厳しい景気状況を考慮して、一般家庭用料

金を重点的に、本市水道料金を下げるといように説明をされているわけです。だから、市民の暮らしを見て、高い水道料金の負担を少しでも軽くしようという努力が摂津市の水道の歴史の中でもなされてきたというふうだと僕は理解をしています。

それで、先ほど、請願の紹介議員、野口議員のほうからも趣旨説明の中でご紹介をいただきました、当時と比べても、市民の状況が非常に、市民の生活が非常に苦しくなっています。とりわけ、昨今は、富裕層はより豊かになり、貧困層がふえていると、中間層が非常に疲弊してきているという問題が今の日本の経済の状況で大きな問題になっています。

摂津市の水道料金、1か月20トンから30トン、ここがとりわけ他市と比べても高いという状況にあるわけです。そうしたときに、当時の考え方、そして水道料金の市民負担の軽減を図るという観点からも、この中間層の部分に対して、今やっぱり決断をしても、することも十分可能だと思うんですけれども、当時の考え方と今の考え方と大きな違いがあるんでしょうか。そのことだけ端的にお教えてください。

○水谷毅委員長 山口部長。

○山口上下水道部長 大体20トンから30トン、一般のご家族4人ぐらいの方であれば、1か月30トン程度、特に子どもであるとか、中学生でクラブをやっているとかでしたらそれぐらいになるのかなと、大体2か月で60トンぐらい、50トンから60トンぐらいになるのではないかなと。ただ、本市の場合は、やはりひとり暮らしの方も多いということで、それから、世帯数はずっと全然減ったことないと思うんです。もう4万世帯、もう届こうかというぐらいになってきておまして、そう

いうところから言いましたら、これは若年層の方もそうですし、高齢者の方もそうですし、1人世帯の方、この部分のやっぱり水量が非常に少ないということで、全体として平均は少なくなるんですけども、やはり我々としましては、先ほどの質問の中で、答え切れていないことがあったんで、それから先にお答えさせてもらいますけれども、平成19年度のときの議論というのは、大体平成17年度、平成18年度のころ、いわゆる、摂津市が第2の夕張市やと、それから、経常収支比率が110%、もう破産してしまうよというような、そういうことを確かに言うておりました。もう、それはもう非常に危機感がございましたので、ただ、これも、もしかたしたら、どこかの議会の場面で申し上げたかもしれませんけれども、やはり、普通会計ということと、企業会計との違いということとは、やっぱりご認識をいただきたいと思うんです。財政力、摂津市、非常に強いといえますか、強くても、今、財政力指数は1を切っておりますけれども、やはり、あくまでも一般行政の財政力を図る指標である財政力指数と、やはり、それと、公営企業の経営力が高いか低いかというのは、必ずしも一致をしないということ、このことも一つ申し上げておきたいと思えます。

それと、平成17年度、平成19年度の、これは、その2.41%の根拠がよくわからないということなんですけれども、そのときの状況、いわゆる10年前のときの状況からしますと、平成17年度、平成18年度の決算を見ますと、水道料金23億7,000万円から8,000万円あったものが、今は18億6,800万円です。ですから、これで言いましたら5億円、この10年間で5億円減っているんです。摂津市

の今まで一番配水量が多かったときというのは平成2年といたすと、第4次の拡張事業が終わった年度ですけれども、このときのいわゆる配水量が1,432万7,000トンなんです。その1,432万7,000トンが、今、平成28年度幾らになったかといいますと、1,023万トンの差を引きますと、410万トン減っていると。

繰越利益剰余金は翌年度に繰り越すお金なんですけれども、これも、結局、10年前の状況で言いましたら、5億6,000万円から6億7,000万円、2か年で、平成17年度から平成18年度が5億5,000万円ほど、平成18年度から平成19年度ですか、これが6億7,000万円ほど繰り越しておるということで、今は1億5,000万円か6,000万円ほどしか繰り越す財源はございません。これは、やっぱり臨機の措置のときに、本当に何か起こったときに補填をするために、いわゆる色つきのお金じゃないものを残しておかないと大変危ないということで、そういうような運営をさせていただいております。

ですから、少し、我々もなかなか、先ほど三好委員のお話でもあったんですけど、なかなか一般会計からの繰入金を前提としたお話というのはなかなかしづらい。そこは、やはり我々は、公営企業として、独立採算として、やはり我々の自助努力でもってまずはやると。その中で、いろんな手法がありますけれども、端的に人を減らすとか、そんな話ではなくして、もちろん人数的なことも出てくるかもしれませんが、そこはやっぱり歳出、いわゆる原価を減らすことにやっぱりいろんな工夫をしていきたい、そのように思っております。

ます。

以上です。

○水谷毅委員長 安藤委員。

○安藤薫委員 部長がおっしゃる将来の見通しであるとか、使用量が減ってきているという問題とか、または大口需要家の使用量の減、JR東海です。地下水汲み上げによって、水道の使用量が大幅に減っていくという、マイナスの要因などもあるという点のことについては、私も否定するものではありません。

しかし、この間の摂津市の水道、下水道の状況を見てくる中、とりわけ市民の負担を軽減していこうという努力をされていたときの議論というのは、もちろん独立採算として、公営企業の運営として、数字をしっかりと見ながら経営方針を立てて、それに基づいて進めていくんだというのが基本にありながらも、やはり市民生活の状況を見て、場合によったら、例えば、下水道の場合ですと、市民生活を向上させるために下水道の工事を、おこなっている下水道の工事を急速に進めていた。今、それがつけ回しとなって、つけ回しと言ったらおかしいですけども、当時の借金の返済、償還払い等によって、下水道料金が非常に高い状態にとどまっている原因にはなっていますけれども、しかし、そこは、政策的な判断によって、市民のより衛生的な、そして水害にも強い町を早くつくらなきゃいけないという政策的な判断によって、下水道の事業が急速に進められてきたという経過もありますし、水道に至っては、先ほどもご説明いただいたように、経済状況が厳しい中、摂津市は第2の夕張市になるというような危機感を持っておられる中でも、水道の料金を引き下げる努力をしたと。もちろん、水道会計と一般の会計と考

え方が違うよというようなお話ではありませんけれども、そこには、市民の暮らしを守るという地方公共団体としての役割を果たすために水道事業をどう営んでいくのかという考えがあって、こういった決断もされてきたというふうに思うんです。

そういうことから考えて、当時と今との状況、水道事業会計だけでは、どんどん使用量も減ってきている、大口需要家も使わなくなってきている、いろいろな問題はある中、しかし一般会計では、過去最高の基金も積み上がっている。これが手放しで喜べるような状況なのかどうか、評価は別として、当時と比べると非常に好転しているというような状況の下で、じゃあ、市民の生活どうなんですかという観点からは非常に必要だと思うんです。当時の摂津市の、値上げしたときもありましたから、全てを肯定するわけではありませんけれども、市民の暮らしをしっかりと見て、水道料金の負担を軽減していく。とりわけ近隣各市と比べても高い。近隣各市の市民の収入状況を比べても、摂津市はとりわけ低いという状況。これは、言うなれば、市民生活はより大変になっているということでもありますから、そこは水道事業会計、将来の見通しを立てながらも、市民の負担を軽減する努力をするというのが地方公共団体としての役割だということには私は思っております。意見として述べておきたいと思います。

○水谷毅委員長 安藤委員の質問が終わりました。

以上で意見聴取を終わります。

それでは、これから討論を行い、続いて採決を行います。異議ありませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○水谷毅委員長 討論に入ります。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○水谷毅委員長 討論なしと認め、採決します。

請願第2号を採択することに賛成の方の挙手を求めます。

(挙手する者あり)

○水谷毅委員長 賛成少数。

よって請願第2号は不採択すべきものと決定しました。

これで、本委員会を閉会します。

(午後1時47分 閉会)

委員会条例第29条第1項の規定により署名する。

文教上下水道常任委員長 水谷 毅

文教上下水道常任委員 安藤 薫